

【論 説】

産業資本主義と資本集中

——19世紀前半イギリス綿工業における企業規模——

田 中 章 喜

目 次

- 1 はじめに
 - 2 産業革命初期
 - 3 19世紀前半
 - 3.1 1811年
 - 3.2 1841年
 - 4 資本集中度の変化
 - 5 おわりに
- 注

1 はじめに

周知のように、資本主義的経済システムにおける競争的な市場において、資本集中が必ず生じるのかどうかという問題は未だに決着がついていない大きな問題である。この資本主義と資本集中の問題もまた、他の多くの問題と同じように、マルクス、エンゲルスに逆上ることができる。

19世紀イギリス綿工業界に従事していた若きエンゲルスは、1845年に著した『イギリスにおける労働者階級の状態』の中で、産業革命期以降のイギリス綿工業を直接引きながら、「競争がますます資本を少数者の手中に集中させた」と主張している⁽¹⁾。晩年、エンゲルスは、この資本集中説を彼自身の社会主義思想の一つの軸にすえるのだが、当然、その影響はマルクスにも及んだ。マル

産業資本主義と資本集中（田中）

クスは、エンゲルスの主張した資本集中説を受け入れ、『資本論』において、「競争は多数の小資本家の没落で終わるのが常であり、彼らの資本は一部は勝利者の手に入り、一部は破滅する」と述べ、「多数のより小さい資本の少数のより大きな資本への転化」としての「本来の集中」が「資本主義的蓄積の一般法則」であると主張した⁽²⁾。

エンゲルスやマルクスが、こうした資本集中説を主張するに至った背景には、当時、世界的にも唯一、本格的な資本主義的生産を確立していた19世紀イギリス綿工業において、競争の結果として小資本家が没落し、大資本家が勝利したという経験的な認識が存在することは明らかである。彼らにとって、19世紀イギリス産業資本主義はもっとも「典型的な」「資本主義的生産様式」であり、そうした「典型的」な資本主義システムを代表するイギリス綿工業で資本集中が生じたのだから、資本主義システム下での競争は必ず資本集中を生み出すはずだという認識が生まれたのも当然であった。

マルクス、エンゲルスによって最初に主張された資本集中説は、その後も、マルクス派、非マルクス派を問わず、様々な論者によって取り上げられ、技術や管理の制約や規模の経済との関係が検討されてきたが、資本主義的な経済システムでは、競争によって資本集中が必ず生じるかどうかという問題は未だに決着がついたとはいいがたい。とはいえ、依然として、多くの論者の間では、資本主義システムの下では、競争の結果として資本集中が生じることが不可避であるかのような印象が受け入れられているようである。

しかし、資本主義的な競争が資本集中を必ず帰結するかどうかという理論的な問題を別としても、エンゲルスやマルクスが信じ、彼らの議論の論拠としたように、19世紀前半までのイギリス綿工業において実際に資本集中が生じたのであろうか。

この疑問に対しては、かなり以前ならば特別の異論も存在せず、比較的容易に答えることが可能であった。多くの実証研究が19世紀前半期のイギリス綿工業において資本集中が生じたことを主張し、資本集中の進展は当然のこととして受け入れられてきた。ジュークスやテイラーによる19世紀イギリス綿工

業における資本集中に関する古典的な研究は、18世紀末から19世紀半ばにかけて、イギリス綿工業では、垂直統合とともに資本集中の傾向が見られたことを主張した⁽³⁾。その後の研究でも、垂直統合とともに資本集中の問題に議論が集中し、19世紀前半期イギリス綿工業においては、一方で巨大な垂直統合企業が数多く現れたことが強調され、資本集中が進展したことは疑われることもなかった⁽⁴⁾。

また、同時代人による証言も資本集中説を裏付けてきた。例えば、マンチェスターとグラスゴーという二つの有名な綿工業都市で、巨大綿工業企業を経営していたホールズワース兄弟の一人、ヘンリ・ホールズワースは、産業革命当初は小規模企業が支配的であったが、「事業はより大規模に仕事をしている大資本家の手中のものとなった」と1833年にイギリス議会の委員会で証言している⁽⁵⁾。また、ミュール紡績機の発明者サミュエル・クロンプトンの伝記を書いた同時代人フレンチも小規模な経営から開始した者が徐々に経営規模を拡大して産業を支配したと述べている⁽⁶⁾。この他にも、当時のイギリスの同時代人が小規模企業の没落と大企業の勝利を指摘している証言は数多い。

このように、研究者の多くも同時代人の証言も、18世紀末から19世紀半ばにかけて、イギリス綿工業では、資本集中が進展したことを主張してきた。彼らの多くは、産業革命期における小規模零細企業の存在を前提し、その後、紡織兼営の大規模企業が支配的になる傾向が存在したことによって、小規模零細企業の没落と大規模企業の興隆を主張するものとなっている。

しかし、近年の実証研究は、こうした資本集中説に対して有力な批判を展開している。ギャトレルは、19世紀第二・四半期のイギリス綿工業を対象にした研究を発表し、今までの研究が唱えてきた資本集中説を批判した。彼は、従来の研究が、単純に労働節約的な技術の採用は規模の経済を伴うという仮定の前提の下で資本集中説を主張している点に問題があるとした。そして、当時のイギリス綿工業では、技術的な意味での規模の経済は存在しなかったために、中小零細企業の没落と巨大企業の勝利として表現されるような資本集中の傾向は見られず、小規模企業や中位企業が重要な役割を果たしたと主張した⁽⁷⁾。さ

産業資本主義と資本集中（田中）

らに、ロイドジョーンズらは、一連の研究の中で、ギャトレルの研究を検討するとともに、独自の調査を行い、1815年以降のナポレオン戦争後の時期においては、旧来の資本集中説が妥当性を持たないことと中位企業が支配的になる傾向が存在したことを明らかにした⁽⁸⁾。

こうしたギャトレルとロイドジョーンズらの研究は旧来の資本集中説を否定したとはいえ、依然として問題は残っている。ギャトレルは巨大企業の支配性を批判したとはいえ、技術的な条件が大規模企業の興隆を阻止したという彼の主張が果して妥当性を持つのかどうかという点については検討の余地を残している。また、ロイドジョーンズらは、新たな資料発掘により、小規模企業ではなく中位企業の支配性を主張したとはいえ、その資料的根拠はマンチェスターだけに限定されている。しかも、いずれの研究も早くとも1810年代のデータを利用するのみで、産業革命初期のデータを利用しておらず、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業における中長期的な企業規模別分布の変化が依然として明らかではない。つまり、産業革命期から19世紀半ばにかけて、イギリス綿工業における企業規模別分布にどのような変化が生じたのかという基本的な問題すら依然として十分に検討されていないのである。

そこで、ここでは、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業を対象として、企業規模別分布がどのように変化を遂げ、如何なる規模の企業が支配的になる傾向を持っていたのかを実証的に確認することを通じて、エンゲルスやマルクスが主張した資本集中説の妥当性と近年の研究の主張を検討してみよう。

2 産業革命初期

ジュークスやテイラーらの古典的な研究は、同時代人の叙述に依拠して、産業革命期における小規模企業の支配性を前提してきた。また、そうした資本集中説を批判したギャトレル、ロイドジョーンズとララーの研究においても、1841年のデータに対して1815年のデータが比較されるに過ぎず、依然として

18世紀末や19世紀初頭といった産業革命初期のデータは欠落している。しかし、いうまでもなく、資本集中が生じたかどうかを確認するためには、その長期的な変化を確定する必要がある。産業革命初期の時点における企業規模別分布を明らかにする必要がある。だとすれば、最初の問題は、産業革命初期に当たる18世紀末において、イギリス綿工業ではどのような規模の企業が支配的であり、従来の研究や同時代人が主張してきたように、小規模零細企業が産業革命を担っていたのかどうかという点にあらう。

とはいえ、資本集中度の中長期的な変化を詳しく知りたくとも、18世紀末から19世紀初頭にかけての統計資料は、その後の時期と比べても不備で、当時の企業規模ですら十分に知ることはほぼ不可能に近いと信じられてきた。いうまでもなく、起点となる産業革命初期の企業規模別分布を直接集計した統計資料は直接存在しない。

こうした資料的な不備のもとで、従来の研究は、一部の同時代人の叙述に依拠して、産業革命初期のイギリス綿工業では、非常に小規模な零細業者が担っていたと信じ、産業革命初期における零細企業の支配性を前提としてきた。事実、産業革命期については、小規模零細業者が支配的であったという証言を見いだすことは容易である。例えば、マンチェスターのある紡績工は、「蒸気機関がまだ使用されていなかった綿工業の幼年時代には、小親方と呼ばれる者が大勢いた。彼は少しの資本でいくらかの機械を買い、数人の労働者を雇っていた」と述べている⁽⁹⁾。

このように、産業革命初期には、こうした小親方と呼ばれる小規模零細業者が存在したとしても、彼らだけが産業革命を担った綿工業企業であったと断定するのは早急すぎる。1790年代のマンチェスターで、自ら小親方であったロバート・オーウェンは、当時、小親方が数多く存在したことを認めるとともに、同時に、「綿糸紡績は大分儲かるというので、資本を持っている多くの人々の注意を引き始め」、彼らによって次々と工場が建てられていったことを指摘している⁽¹⁰⁾。

しかも、こうした初期のランラカシャーの綿工場の規模は小親方の作業場と

産業資本主義と資本集中（田中）

比して格段の違いを持っていた。つまり、1780年代末から1790年代にマンチェスターを中心としたランカシャーの諸都市では、一方で小親方という小規模零細業者が現れるとともに、他方では、大規模な綿工場が同時に出現していたのである⁽¹¹⁾。

このように、産業革命初期において、小親方の作業場と資産家の工場が併存していたとすれば、どちらかが支配的な存在であったのかを確認する必要がある。こうした問題については、長年、資料的な限界のために検討が不可能と考えられてきたが、S. D. チャップマンの研究は、当時の火災保険会社の資産評価額をリサーチすることにより、産業革命期の企業規模別分布の問題に初めて触れた⁽¹²⁾。彼は、ロンドンのギルドホール図書館にある火災保険会社資料を利用して、1795年のストックポートとオルダム綿紡績業者の火災保険評価額に基づき、企業規模別分布を明らかにしている。

表1 1795年ストックポート・オルダム綿紡績企業規模別分布

地 域	資産規模 (ポンド)	企業数		資産額	
		小計	割合	小計	割合
ストックポート	10,001-	1	1.56	14,800	14.85
	5,001-10,000	5	7.81	33,000	33.12
	1,001- 5,000	14	21.88	36,230	36.36
	501- 1,000	10	15.63	8,380	8.41
	1- 500	34	53.13	7,235	7.26
	合計	64		99,645	
オルダム	10,001-	0	0.00	0	0.00
	5,001-10,000	1	7.69	6,000	26.61
	1,001- 5,000	4	30.77	11,650	51.66
	501- 1,000	5	38.46	3,600	15.96
	1- 500	3	23.08	1,300	5.76
	合計	13		22,550	

[注] チャップマンの原表では、工場と作業は分類されているが、ここでは両者を集計するとともに複数工場の所有者は1企業として取り扱ってある。
なお、資産額は火災保険評価額。

[資料] S.D.Chapman, 'Fixed Capital Formation', pp.260-262.

チャップマンの調査による1795年のストックポートとオルダムというマンチェスター周辺都市における綿紡績企業の規模別分布を集計したものが表1である。それによれば、ストックポートでは、資本規模500ポンド以下の零細企業が全体の半数以上を占めているにもかかわらず、産業全体の資産総額の7.2%を占めるに過ぎないのに対して、資産規模が5,001ポンド以上の大企業が、企業数では6社で全体数の10%に満たないにもかかわらず、資本総額では全体の48%を占めていることが分かる。同じような二重構造はオルダムについても見いだすことは容易である。オルダムでも、大企業と零細業者が併存していただけでなく、上位5社だけで全体の資産総額の4分の3以上を占めていることが分かる。このように、1795年のストックポート、オルダムの綿紡績業は、小規模零細業者と比較的大規模な企業の併存といういわゆる二重構造を持っていただけでなく、多数を占める小規模零細業者以上に、大企業が果たした役割が圧倒的に大きかったことが明らかである。

もちろん、ストックポートとオルダムの事例だけでは資料的根拠は弱い。というのも、当時のイギリス綿工業では、ストックポートもオルダムもさほど大きな比重を持たなかったからである。最大の綿工業都市としてすでに姿を現していたマンチェスターではどうだったのだろうか。そこで、チャップマンのサーチと同様に、ロンドンのギルドホール図書館にある火災保険資料を利用して、⁽¹³⁾ 産業革命の中心地であったマンチェスターの綿紡績業者を対象として、その企業規模別分布を明らかにしたものが表2である。なお、比較のため、表2には、チャップマンのデータを利用してストックポートとオルダムの合計である周辺2都市と、さらに3都市全体の数値も集計してある。

その表2によれば、1795年マンチェスターの綿紡績業では、資産規模が500ポンド以下の零細企業数は34社であり、全体の33%を占めたのに対して、産業全体の資産総額に対しては4%を占めるに過ぎない。多少範囲を広げ、資産規模が1,000ポンド以下の小規模企業を見た場合でも、企業数は61社で全体の60%にも及ぶのにも係わらず、資産総額では全体の12%を占めるに過ぎない。

これに対して、資産規模5,001ポンド以上の大企業は、その数が14社で全体

表2 1795年マンチェスター・ランカシャー綿紡績企業規模別分布

地 域	資産規模	企業数		資産額	
		小計	割合	小計	割合
マンチェスター	10,001-	4	3.92	61,750	27.12
	5,001-10,000	10	9.80	70,400	30.92
	1,001- 5,000	27	26.47	68,670	30.16
	501- 1,000	27	26.47	17,260	7.58
	1- 500	34	33.33	9,615	4.22
	合 計	102		227,695	
周辺2都市	10,001-	1	1.30	14,800	12.11
	5,001-10,000	6	7.79	39,000	31.92
	1,001- 5,000	18	23.38	47,880	39.18
	501- 1,000	15	19.48	11,980	9.80
	1- 500	37	48.0	8,535	6.98
	合 計	77		122,195	
全体	10,001-	5	2.79	76,550	21.88
	5,001-10,000	16	8.94	109,400	31.27
	1,001- 5,000	45	25.14	116,550	33.31
	501- 1,000	42	23.46	29,240	8.36
	1- 500	71	39.66	18,150	5.19
	合 計	179		349,890	

[注] マンチェスターの数値は、1795年にマンチェスターの綿紡績業者(cotton spinner)として火災保険資料に登録されている企業の資産評価額。なお、2つ保険会社に重複して加入している場合は資産評価額が多額の方を、また、同じ保険会社で2つの保険に加入している場合は資産評価額の合計をそれぞれカウントしてある。周辺2都市は表1にあるストックポートとオルダムとの合計。

[資料] London Guildhall Library, Royal Exchange Assurance Co. MSS., Registers, 2nd Ser., vols.28-31(1793-1796); London Guildhall Library, Sun Insurance Office MSS., Registers, Ser.CD, vols.7-12(1794-1796); S.D.Chapman, 'Fixed Capital Formation', pp.260-262.

の14%にしか相当しないが、資産総額では全体の58%を占めている。しかも、資産規模10,001ポンド以上の当時としては巨大企業の場合、企業数では4社で全体の3.9%であるにもかかわらず、資産総額では全体の27%を占めていることが分かる。

このように、1795年という産業革命初期の時点において、イギリス綿工業は大企業と小規模零細企業の併存という、いわば二重構造を持っていたが、小規模零細業者の果たす役割は小さく、大企業が圧倒的な役割を担っており、資本集中度は高かったといつてよい。つまり、従来、実証的な根拠もなく、産業革命初期イギリス綿工業は小規模零細企業によって担われたという長年信じられてきた主張は訂正されるべきであろう。実際、産業革命のもっとも初期においてですら、多数の零細企業の存在とともに、従来、その存在が否定されてきた大企業がすでになんらの数で存在しただけでなく、そうした大企業の存在が産業成長に大きな役割を果たしていたのである。それでは、続く時期ではどのような変化が生じたのだろうか。

3 19世紀前半

3.1. 1811年

1795年に続く年次で、現在、一定地域のイギリス綿工業における企業規模を確定できる資料が存在しているのは1811年である。ミュール紡績機の発明者であるサミュエル・クロンプトンが1811年に自らが発明したミュール紡績機の広範な普及を議会にアピールするために行った全英紡錘数調査、いわゆるクロンプトン調査を利用できる。

これまで、このクロンプトン調査は、これを集計したダニエルズの研究を通して利用されてきた⁽¹⁴⁾。ダニエルズによるクロンプトン調査の集計を示す表3によれば、マンチェスターやボルトンなどで大規模企業が一定数見られるとはいえ、他の都市では大企業はまさに例外的な存在か、あるいはまったく存在しておらず、すべての都市において、中小企業というよりも零細業者が圧倒的な存在であったように見える。事実、表3によれば、総計では1企業あたりの紡錘数が5,000以下の小規模企業が351社あり、全体の61%を占めていることが明らかである。

もちろん、この集計には、未だに工場生産が十分に発達していないランカシ

表3 ダニエルズの1811年クロンプトン調査集計

紡錘数規模	Manchester	Stockport	Bolton	Ashton	Stalybridge	Preston	Oldham	周辺都市	総計
50,000-	2	2	0	0	0	1	0	5	5
45,000-50,000	1	0	0	0	0	0	0	1	1
40,000-45,000	2	0	0	0	0	0	0	2	3
35,000-40,000	2	0	1	0	0	0	0	3	5
30,000-35,000	0	0	1	0	0	0	0	1	1
25,000-30,000	2	0	1	0	0	0	0	3	3
20,000-25,000	10	0	1	0	1	1	0	13	15
15,000-20,000	4	0	2	0	1	2	0	9	14
10,000-15,000	17	4	4	2	5	5	4	41	54
5,000-10,000	17	18	13	10	7	5	14	84	121
2,500- 5,000	9	21	9	5	3	1	12	60	143
1- 2,500	4	47	9	1	1	1	5	68	208
合 計	70	92	41	18	18	16	35	290	573

[資料] G.W.Daniels, 'Samuel Crompton's Census of the Cotton Industry in 1811', p.109.

[注] 周辺都市は、ストックポート・ボルトン・アシュトン・スティリブリッジ・プレストン・オルダムについてのダニエルズがあげた数値の合計。

ヤー地方以外の地域が含まれているので注意が必要である。ダニエルズの集計では、イングランド全体の数値にはランカシャー以外の地方に残存する数多くの小親方が算入されているために、零細紡績業者の数が極端に多くなっているとも考えられる。そこで、ダニエルズが集計した数値から、ランカシャー以外の地域を除外した数値を見ておこう⁽¹⁵⁾。ダニエルズの研究によって、マンチェスターとその周辺の7つの主要綿工業都市についての数値のみの合計を見ると、1企業あたりの紡錘数が5,000以下の小規模企業が128社あり、全体の44%を占めており、先の総計の数値よりも小規模企業の割合が小さくなることが分かる。とはいえ、依然として、ダニエルズのクロンプトン調査研究によれば、1811年の時点でのイギリス綿工業における小規模企業の支配性という命題は受け入れざるをえないといえるかもしれない。

しかし、ダニエルズの研究には注意が必要である。彼が集計したのは企業数のみで、企業規模をあらわす紡錘総数の集計が含まれておらず、産業全体に占める割合が明らかになっていない。しかも、様々な集計上の誤りも多数含まれ

ている。そこで、現存するクロンプトン調査資料から⁽¹⁶⁾、ミュール紡績機の総紡錘数によって企業規模別分布を、マンチェスターとマンチェスター周辺都市、そして、その両者の合計である全体について集計したものが表4である。

表4によれば、総紡錘数5,000以下の零細企業が、マンチェスターでは企業数が14社で全体の21%、全体の紡錘数に占める割合は4.23%を占めるに過ぎないのに対して、周辺都市では、企業数では119社で全体の50%と過半数を占めているが、紡錘数の割合では全体の14%を占めるに留まっている。このことは、ランカシャー全体に関しても同様で、零細企業が企業数では113社で全体の44%も存在するにもかかわらず、全体の紡錘数に占める割合では10%に留まっていることが分かる。このように、総紡錘数が5,000以下の零細企業数は、マンチェスターでは少なく、周辺都市ではマンチェスターの2.5倍にも達しており、周辺都市では相対的に零細企業のウェイトが高かったが、全体の紡錘数に占める割合を見れば分かるように、零細企業が果たした役割を過大評価することができないことは明らかであろう。

しかし、規模の範囲をもう少し広げてみると18世紀末とは違った特徴が読み取れる。そこで、10,000紡錘以下の企業について見てみると、マンチェスターでは29社で全体の43%を占め、全体の紡錘数の14%のシェアを持つのに対して、マンチェスター周辺都市では、小規模企業が187社で企業数では全体の79%、紡錘数では全体の42%を占めていることが分かる。このように、小規模企業の比重が、マンチェスターではかなり低いのに対して、地方都市では相対的に高いことが明らかだろう。しかも、ランカシャー全体の10,000紡錘以下の企業について見てみると、企業数は216社で全体の71%であり、紡錘数では全体の31%を占めており、産業全体の3分の1近くも占めていることが明らかである。

また、大企業の方に目を転じてみると、40,001紡錘以上の巨大企業の場合、マンチェスターでは企業数は4社で全体の6%で、紡錘数に占める割合は24%を占め、周辺都市では企業数は3社で全体の15%、紡錘数に占める割合は17%とマンチェスターよりも低く、全体の合計でも、巨大企業数は7社

表4 1811年イギリス綿紡績企業規模別分布

地 域	紡錘数規模	企業数		資産額	
		小計	割合	小計	割合
マンチェスター	40,001-	4	5.97	251,800	23.89
	20,001-40,000	15	22.39	403,716	38.30
	10,001-20,000	19	28.36	250,444	23.76
	5,001-10,000	15	22.39	103,574	9.83
	1- 5,000	14	20.90	44,572	4.23
	合 計	67		1,054,106	
周辺都市	40,001-	3	1.27	253,218	14.64
	20,001-40,000	10	4.22	276,610	15.99
	10,001-20,000	37	15.61	472,262	27.31
	5,001-10,000	68	28.69	490,594	28.37
	1- 5,000	119	50.21	236,792	13.69
	合 計	237		1,729,476	
全体	40,001-	7	2.30	505,018	18.14
	20,001-40,000	25	8.22	680,326	24.44
	10,001-20,000	56	18.42	722,706	25.96
	5,001-10,000	83	27.30	594,168	21.35
	1- 5,000	133	43.75	281,364	10.11
	合 計	304		2,783,582	100.00

[注] クロンプトン調査は、現在、原本がボルトン図書館に、その写本がマンチェスター中央図書館にあるが、ここでは後者の調査による。選びだされた都市は、ボルトン、チョーリー、プレストン、ロッチデイル、バリー、オルダム、アシュトン、ステイリブリッジ、ウォーリントン、ヘイウッド、ウィガン、マンチェスターのランカシャー地方の諸地域とストックポートである。原簿にはジェニー紡績機とアークライト紡績機の紡錘数が含まれているが、ランカシャー地方ではミュール以外の紡績機は数少なく、しかも、三つの紡績機の紡錘数を同じものとして扱うことはできないので、混乱を避けるためにミュール紡績機の紡錘数のみを集計してある。なお、集計の単位は1企業ごとであるが、同族企業でも登録されている企業名が異なっている場合は別の企業として扱っている。

[資料] Manchester Central Library, Statistics obtained in 1811 by Samuel Crompton, F677/C38.

と全体の2%で紡錘数に占める割合は18%となっている。もちろん、規模の評価が先の1795年のデータと同じではないので評価は難しいが、巨大企業の重要性がより高まったとは評価できないと思われる。

さらに、規模の範囲をより広げて紡錘数20,001紡錘以上の企業を対象とした時、マンチェスターでは、企業数では19社で全体の28％、紡錘数の52％と過半数に達し、周辺都市では企業数では13社で全体の5％で紡錘数では31％であり、ランカシャー地方全体では、企業数では32社で全体の11％で紡錘数では43％を占めていることが分かる。つまり、紡錘数40,001以上の巨大企業の場合ではその比重はそれほど高くはないが、紡錘数20,001紡錘以上の大企業を見た時、その比重の大きさは否定できない。

ともあれ、興味深いことは、1811年においては、零細企業は周辺都市には数多く存在したとはいえ、依然としてその比重は低く、また、大企業の比重はマンチェスターでは高く周辺都市では低いが、産業革命初期とは違って、巨大企業が圧倒的な存在を維持していたわけではなかったことが分かる。このことは、1795年のデータが巨大企業が圧倒的な比重を持っていたことと対照的といつてよいかもしれない。いいかえれば、企業規模の格差が依然として存在するとはいえ、表4を見れば分かるように、巨大企業や零細企業ではない中位の企業が1811年の時点ですでに重要性を持ちつつあったということが出来るかもしれない。

それでは、産業革命期の終了後、企業規模別分布にどのような変化が生じたのだろうか。続いて検討してみよう。

3.2 1841年

最近のイギリス綿工業研究では、産業革命期はナポレオン戦争の終了した1815年に終結を迎えると考えられているが、それでは、産業革命期以降から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業では資本集中が進展したのだろうか。この時期のイギリス綿工業の企業規模を知ることができる資料には、1832年、1841年、1850年の統計調査が存在する。とはいえ、従来の研究も指摘してきたように、1832年の工場法委員会の調査は、アンケート調査に解答を寄せた企業のためのデータのため、企業規模別分布を知るためには適当ではない⁽¹⁷⁾。また、1850年の工場センサスに至っては、個別企業の規模が判明しないために、

企業規模別分布を知ることは出来ないという大きな限界を持っている⁽¹⁸⁾。その点、1841年のデータを提供する『工場監督官報告』に集計されているランカシャー地方全域の統計資料は個別企業の雇用総数を収集しており、ここでの検討にとって非常に有益な情報を提供してくれる⁽¹⁹⁾。そこで、この資料を利用して、1841年における状況を集計してみよう。

まず最初に、業種別企業規模別分布を見ておこう。表5は、細糸紡績専業、太糸紡績専業、紡績織布兼業、織布専業ごとに雇用規模別に集計したものである。なお、近年の研究では、雇用総数150人以下が小規模企業、151人以上500人以下が中規模企業、501人以上が大企業として論じられることが多いので、表5の区分もそれに従っている⁽²⁰⁾。

しばしば指摘されてきたように、19世紀第二・四半期イギリス綿工業では、業種によって企業規模別分布に大きな違いが認められる。従来の研究は、細糸紡績業と紡織兼業では大規模企業が数多く存在したのに対して、太糸紡績業と織布専業では、小規模企業が数多く見られたと主張してきた。表5を見れば、そうした大きな違いを読み取ることは容易であるが、より詳しく特徴を把握する必要がある。

雇用規模が50人以下の零細業者は、企業数の割合では、太糸紡績業がもっとも多く全体の40%、次いで織布専業で26%であるが、雇用総数に占める割合は、それぞれ太糸専業が9%、織布専業が8%であることから、零細業者のウェイトはかなり小さいと見てよいだろう。これに対して、雇用規模501人以上の大規模企業は、太糸紡績業、織布専業ではほとんど無視しうるのに対して、細糸紡績業と紡織兼業では数多く見られ、企業数の割合では紡織兼業でもっとも多く全体の20%であり、細糸紡績業ではかなり低く7%となっており、雇用総数に占める割合は、紡織兼業では48%、細糸紡績業では31%であり、大規模企業の占める割合がかなり高いことが分かる。なお、太糸紡績と織布専業では、51人以上150人以下の小企業が雇用総数に占める割合が、それぞれ33%と59%であることからすれば、細糸紡績と紡織兼業では大規模企業が、太糸紡績と織布専業では小規模企業が重要な役割を果たしていたといえよう。

表5 1841年イギリス綿工業企業規模別分布(1)

地 域	雇用規模	企業数		雇用者数	
		小計	割合	小計	割合
細糸紡績専業	1,001-	1	1.52	1,378	10.42
	501-1,000	4	6.06	2,662	20.14
	151- 500	24	36.36	6,343	47.98
	51- 150	28	42.42	2,579	19.51
	1- 50	9	13.64	258	1.95
	合 計	66		13,220	
太糸紡績専業	1,001-	0	0.00	0	0.00
	501-1,000	4	1.14	2,581	6.91
	151- 500	78	22.16	18,982	50.81
	51- 150	129	36.65	12,301	32.93
	1- 50	141	40.06	3,493	9.35
	合 計	352		37,357	
紡績織布兼業	1,001-	13	5.12	15,293	17.70
	501-1,000	37	14.57	26,129	30.23
	151- 500	132	51.97	38,763	44.85
	51- 150	55	21.65	5,668	6.56
	1- 50	17	6.69	570	0.66
	合 計	254		86,423	
織布専業	1,001-	0	0.00	0	0.00
	501-1,000	0	0.00	0	0.00
	151- 500	9	13.24	2,122	33.17
	51- 150	41	60.29	3,748	58.59
	1- 50	18	26.47	527	8.24
	合 計	68		6,397	

[注] 資料にある細糸紡績業、太糸紡績業、紡績兼業、織布専業のそれぞれの集計。資料にはランカシャー地方以外の地域が一部含まれているが、ここでは省かれている。雇用規模は、フルタイム操業時の労働者総数。

[資料] P.P., 1842(31), XXII, Reports of the Inspectors of Factories, pp.34-43.

産業資本主義と資本集中（田中）

とはいえ、大規模企業がほとんど存在しない太糸專業や織布專業だけでなく、細糸紡績業はもちろんのこと大規模企業が数多く見られる紡織兼業においても、雇用総数が151人以上500人未満の中規模企業が非常に重要な位置を獲得していることも明らかである。中規模企業は企業数の割合では、細糸專業は36%、紡織兼業では52%とかなりのシェアを占め、また、太糸專業と織布專業ではそれぞれ22%、13%と相対的には低いとはいえ、全体の雇用総数に占める割合は、細糸專業が48%、紡織兼業が45%、太糸專業が51%、織布專業が33%であることが分かる。

こうしたことは、少なくとも資本集中の結果として中小企業が没落し、大企業支配が出現したという資本集中説ではなく、近年、主張されている中規模企業支配説が妥当することを示唆しているといえるかもしれない。それでは、地域的には、どのような変化が見られただろうか。

表6がマンチェスター、マンチェスター周辺都市、ランカシャー全体のそれぞれについて企業規模別分布を集計したものである。この表6によって規模別分布の特質を見ておこう。

雇用規模501人以上の大企業について、マンチェスター、周辺都市、ランカシャー全体では、企業数の割合がそれぞれ14%、7%、8%であるのに対して、雇用総数の割合ではそれぞれ39%、32%、33%と、産業全体のほぼ3分の1を占めていることが分かる。地域別集計でも業種別集計と同様に、中規模企業が以前にも増して重要性を増していることが明らかである。雇用規模151人以上500人以下の中規模企業について、マンチェスター、周辺都市、ランカシャー全体では、企業数の割合がそれぞれ55%、29%、33%であるのに対して、雇用総数の割合ではそれぞれ52%、45%、46%と、ほぼ産業全体の半数近くを占めている。強いていえば、マンチェスターでは中規模企業のシェアが周辺都市よりも若干高く、その分、雇用規模150人以下の小企業のシェアがマンチェスターでは低く、周辺都市ではそれよりは高くなっていることが分かる。しかし、ここでも、雇用規模50人以下の零細企業のウェイトは、マンチェスター、周辺都市のいずれにおいても大きくはないことが明らかである。

表 6 1841 年イギリス綿工業企業規模別分布(2)

地 域	雇用規模	企業数		雇用者数	
		小計	割合	小計	割合
マンチェスター	1,001-	4	4.04	4,899	16.23
	501-1,000	10	10.10	6,980	23.12
	151- 500	54	54.55	15,646	51.83
	51- 150	22	22.22	2,359	7.81
	1- 50	9	9.09	306	1.01
	合 計	99		30,190	
周辺都市	1,001-	10	1.56	11,772	10.40
	501-1,000	35	5.46	24,392	21.55
	151- 500	189	29.49	50,564	44.67
	51- 150	231	36.04	21,937	19.38
	1- 50	176	27.46	4,542	4.01
	合 計	641		113,207	
全体	1,001-	14	1.89	16,671	11.63
	501-1,000	45	6.08	31,372	21.88
	151- 500	243	32.84	66,210	46.17
	51- 150	253	34.19	24,296	16.94
	1- 50	185	25.00	4,848	3.38
	合 計	740		143,397	

[注] 雇用規模は、フルタイム操業時の労働者総数。

[資料] P.P., 1842 (31), XXII, Reports of the Inspectors of Factories, pp.34-43.

少なくとも、以上の検討からすれば、1841年の時点において、依然として大企業が一定の存在を占めているとはいえ、中規模企業がより大きく寄与していたと見ることもできるかもしれない。少なくとも、資本集中が進展し、数多くの巨大企業が出現したのではなく、大企業以上に中規模企業が重要な役割を果たしていたということができよう。それゆえ、少なくとも、19世紀前半期のイギリス綿工業では、マルクス以来信じられてきた資本集中説の妥当性は低いことは明らかであろう。それでは、資本集中説が否定できるとすれば、近年、ギャトレルやロイド・ジョーンズらが主張している中規模企業支配説が有効なのだろうか。こうした規模別分布だけで資本集中度の変化を判断するには限

界がある。そこで、ギャトレルやロイド・ジョーンズとは異なった手法で、18世紀末から19世紀初頭にかけての資本集中度の変化を検討しておこう。

4 資本集中度の変化

資本集中説を主張する従来の研究の多くが、19世紀前半のイギリス綿工業における資本集中の進展を主張してきたにもかかわらず、同時代人の証言に代表されるような叙述的な指摘に依拠するに留まってきたのに対して、従来の資本集中説を批判し中規模企業支配説を唱える研究は独自の統計資料に基づき主張されている点において、一定の説得力を持っている。とはいえ、ギャトレルやロイドジョーンズらに従って、中規模企業が支配的になる傾向が存在したと単純にいうことができるだろうか。

ギャトレルの場合、19世紀前半期における資本集中の中長期的な変化を示す資料を提示していないのに対して、ロイドジョーンズらは、中規模企業が支配的になる傾向が存在したことを独自の資料に基づいて明らかにしている。彼らは、現存する資料である1815年マンチェスター綿工業企業が支払った救済税に関する資料を利用して1815年の雇用規模を推計し、1841年の『工場監督官報告』のマンチェスターに関する雇用規模データと比較することによって、資本集中度の変化を調べている⁽²¹⁾。その結果を示した表7を見れば分かるように、1815年から1841年にかけてのマンチェスター綿工業では、競争の結果として大企業が重要性を増したのではなく、小規模企業だけでなく大規模企業もその地位を相対的に低下させていったのに対して、中位の規模の企業が支配的地位を獲得するに至っている。

しかし、19世紀前半のイギリス綿工業では資本集中が進展しなかったことは、これまでの企業規模別分布によっても明らかだとしても、果して中位の企業が支配的になる傾向が存在したのだろうか。また、マンチェスターだけでなく、中規模企業が支配的になる傾向はイギリス綿工業全体に確認できるのだろうか。というのも、ギャトレルやロイドジョーンズらは、いずれも、18世紀

表7 マンチェスター綿工業規模別分布

雇用規模	雇用者数割合	
	1815	1841
501-	44.24	31.68
151-500	27.29	55.81
1-150	28.48	12.50

[資料] Lloyd-Jones and Le Roux, 'The Size of Firms in the Cotton Industry', p.76.

末のデータとの比較を行った上で、19世紀前半期における資本集中の変化を論じているわけではないからである。

そこで、彼らとは異なった資料と手法によって、この問題について検討を加えて見よう。だが、イギリス全体はもちろんのこと、ランカシャー地方全域にわたる資料も完備していないうえに、異なった時点において同一の地域で企業規模を同一の指標で集計した統計は存在しない。そこで、これまで使用してきた資料を利用して企業規模を10分位階級別に分類し、それぞれのグループのシェアを算出することによって資本集中度の変遷を調べて見よう。なお、地域的には、マンチェスターとその周辺都市、そして、両者を集計したランカシャー全体という3つの地域に区分して集計してみよう。

また、こうしたデータの検討とは別に、異なった資料によって、同一地域を対象として時系列的な変化を調べる必要があるだろう。だが、実際に分析できる資料が残存する都市は少ない。たとえば、マンチェスターに次ぐ綿工業都市であったストックポートは、1795年の火災保険評価調査、1811年クロンプトン調査はあるが、1841年の『工場監督官報告』にはそのデータはない。また、プレストンは、唯一、1816年における工場規模別統計が存在するが、企業名を特定できないという欠点を持っている⁽²²⁾。この他にも、特定の都市の企業規模別分布を確認できる資料は存在するが、適切な指標が不完全であったり、あるいは時系列的なデータを補完できないといった限界があり、資本集中度の変遷を知るのに有効な資料が揃った地域はほとんどない⁽²³⁾。

産業資本主義と資本集中（田中）

しかし、ボルトンについては、これまでの使用してきたものとは異なった別の資料を利用できる。1811年についてはこれまでも使用してきたクロンプトン調査によるが、1823年と1840年については、それぞれ企業別雇用規模が判明する内務省文書とイギリス議会の工場法委員会報告を見いだすことが可能である⁽²⁴⁾。いうまでもなく、ボルトンはマンチェスター周辺の著名な綿工業都市であり、こうした資料によって規模別分布の変化を知ることが可能である。

こうした資料をもとに、マンチェスター、マンチェスター周辺都市、ランカシャー全域、ボルトンといった地域について、10分位階級別の産業全体に占めるシェアを集計したものが表8である。表8のデータは、企業規模がそれぞれ異なった指標になっており一定の注意が必要である。企業規模の指標は、マンチェスター、周辺都市、ランカシャーについては、1795年は火災保険資産額、1811年はミュール紡績機紡錘数、1841年は雇用者数となっており、また、ボルトンについては、1811年はクロンプトン調査のためミュール紡績紡錘数、1823年と1840年については雇用者数となっている。だが、いうまでもなく、企業規模を共通の指標とする資料は存在しないし、10分位階級別の集計のため、直接の比較には差し当たり支障はないと考えてよいだろう。

表9は、企業規模別分布の変化をより分かりやすく見るために、10分位階級別分布を集計した表8から、10分位階級グループで下位に相当するⅠ・Ⅱ・Ⅲを集めたものを下位企業、Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶを集計したものが中位企業、Ⅷ・Ⅸ・Ⅹを集計したものを上位企業として分類して集計したものである。つまり、表9では、全体の企業のうち、30%が下位企業、40%が中位企業、30%が上位企業に分類されているわけである。

まず、マンチェスターについて見ると、19世紀に入ってから、中位企業の重要性が高まることを示している。近年のロイドジョーンズらの中規模企業支配説がマンチェスターの1815年と1841年のデータに依拠しており、同じ傾向がここでのデータからも読み取れるといえよう。

しかし、こうした中規模企業収斂説以外の特質を読み取ることも可能であろう。表8における第Ⅹ分位と第Ⅸ分位のグループのシェアを見れば分かるよう

表 8 イギリス綿工業における資本集中度の変化

地 域	年次	企業数	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
マンチェスター	1795	102	0.64	1.14	1.63	2.54	3.77	4.37	6.49	10.44	20.96	48.02
	1811	67	1.48	2.47	3.81	4.58	6.31	7.61	9.55	13.09	17.52	33.58
	1841	99	1.18	2.70	4.30	5.39	6.28	8.61	10.27	12.88	16.53	31.86
周辺都市	1795	77	0.59	0.67	1.15	2.13	3.12	4.44	6.55	11.92	22.53	46.89
	1811	237	0.16	0.70	2.51	4.28	5.90	7.70	9.78	12.54	15.45	40.98
	1841	641	0.63	1.56	2.59	3.71	5.19	6.80	9.04	12.32	18.30	39.85
全 体	1795	179	0.50	0.89	1.54	2.27	3.32	4.87	6.12	11.14	21.59	47.77
	1811	304	0.15	1.10	2.78	4.15	5.70	7.21	9.22	11.65	16.61	41.42
	1841	740	0.63	1.57	2.63	3.82	5.23	7.08	9.17	12.67	18.62	38.58
ボルトン	1811	35	2.02	3.03	4.34	5.30	6.37	7.79	9.62	11.92	19.28	30.34
	1823	22	1.44	1.89	2.96	4.45	5.08	6.87	7.96	11.77	17.32	40.26
	1840	23	2.23	4.46	4.92	5.41	6.82	7.50	9.82	11.10	12.86	34.89

[注] 1795年ランカシャーはストックポート・オルダム・マンチェスター、1811年ランカシャーは、ボルトン、チャーリー、ブレストン、ロッチデイル、バリー、オルダム、アシュトン、ステイリブリッジ、ウォーリントン、ヘイウッド、ウィガン、マンチェスターの合計。1841年は紡績専業、紡織兼業、織布専業の合計。企業規模は、1795年は火災保険評価額、1811年は紡績数、残りはすべて労働者総数。

[資料] 1795年については、ストックポートとオルダムは、S.D.Chapman, 'Fixed Capital Formation', pp.260-262, マンチェスターは、London Guildhall Library, Royal Exchange Assurance Co. MSS., Registers, 2nd Ser., vols.28-31(1793-1796); London Guildhall Library, Sun Insurance Office MSS., Registers, Ser.CD, vols.7-12(1794-1796)の独自調査による。1811年は、Manchester Central Library, Statistics obtained in 1811 by Samuel Crompton, F677/C38. 1841年は、P.P., 1842(31), XXII, Reports of the Inspectors of Factories, pp.34-43. 1823年と1840年のボルトンは、Report of Cotton Mills in the Parish of Bolton, Central Record Office, HO52/3/403-405; P.P., 1840, x(314), Third Report on Mills and Factories, p.12.

表9 イギリス綿工業における資本集中度の変化

地 域	年次	企業数	下位	中位	上位
マンチェスター	1795	102	3.41	17.17	79.42
	1811	67	7.76	28.05	64.19
	1841	99	8.18	30.55	61.27
周辺都市	1795	77	2.41	16.24	81.35
	1811	237	3.37	27.67	68.96
	1841	641	4.79	24.74	70.47
ランカシャー	1795	179	2.93	16.58	80.50
	1811	304	4.03	26.28	69.68
	1841	740	4.83	25.30	69.87
ボルトン	1811	35	9.39	29.08	61.54
	1823	22	6.29	24.36	69.35
	1840	23	11.61	29.55	58.85

[注] 表8の十分位階級表より、下位はⅠ・Ⅱ・Ⅲ、中位はⅣ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ、上位はⅧ・Ⅸ・Ⅹの合計。

に、二つのグループの最上位企業のシェアは1795年に最も高く、産業全体の過半数を占めていたにもかかわらず、その後、相対的な地位が低下したことが明らかである。つまり、産業革命期には、絶対的な地位を獲得していた最上位企業のグループは、その後、その地位を低下させており、他のグループのシェアが増大している。こうした特徴は、マンチェスター以外についても認められる。事実、周辺都市とランカシャーについても、第Ⅹ分位と第Ⅸ分位のグループのシェアだけが、1795年から1811年、1841年にかけて一貫して低下している。

しかも、注意すべきは、シェアを低下させたのは第Ⅹ分位と第Ⅸ分位の二つの最上位グループだけで、それ以外のグループは一時的な変動はあるとはいえ、上昇している点である。もちろん、表9を見れば分かるように、その上昇度は中位企業が大きいとはいえ、小規模企業についても、その地位が低下することなく、相対的には少しではあるが、上昇している点に注意すべきだろう。このように、マンチェスター、周辺都市、ランカシャー全体の三つの地域について、中規模企業の支配傾向というよりも、最上位グループの相対的な地位の大きな低落がはっきりと読み取れよう。

しかも、周辺都市とランカシャー全体のデータは、中位企業支配説に対して有力な批判を提供している。表8によれば、上位企業のシェアは1795年から1811年には低下したとはいえ、その後の1811年と1841年にかけてはそれほど大きな変化が見られないのに対して、中位企業のシェアは1795年に最低であり、その後、1811年にかけて上昇したとはいえ、1811年から1841年にかけては再び低下していることが分かる。

もちろん、マンチェスターでは、中規模企業のシェアは一貫して上昇しているが、周辺都市とランカシャーではそうではなかったことが明らかであろう。マンチェスターと違って、周辺都市やランカシャー全体のデータに依拠した時、産業革命期以降に、中位企業が必ずしも劇的にシェアを拡大し、支配性を強めたとは主張できないといってよい。共通する現象としては、中位企業の支配性の増大というよりも、大規模企業の地位の大きな低落というべきだろう。

また、ボルトンのデータは興味深い変化を示している。ボルトンでは、1811年から1823年にかけて、下位・中位の企業のシェアが低下すると同時に、上位企業のシェアが上昇している。しかし、その後の1823年から1840年にかけて、上位企業のシェアが低下するとともに、下位・中位の企業のシェアが回復している。

こうした変化の最大の原因は企業集中運動と一部企業の巨大化にある。具体的には、エドワード&ウィリアム・ボリング社とオームロッド&ハードキャスル社の2社は1811年には両社とも1工場しか所有していなかったのに対して、その後、工場新設と工場買収を繰り返して、1823年にはそれぞれ4工場と3工場を所有する大企業に成長している⁽²⁵⁾。1811年から1823年にかけてのこうした一部企業の巨大化によって、ボルトンの綿紡績業では、上位企業のシェアが1823年にピークを迎えた。しかし、1823年から1840年にかけて、さらなる資本集中運動は見られず、しかも、上位の巨大企業のシェアは維持されどころか、かえって逆に低下し、先のマンチェスターでの事例と同じように、下位・中位の企業のシェアが増大したのであった。

ところで、19世紀前半期のイギリス綿工業では、当時の技術水準によって

決定される工場最適規模に規定されて、多くの企業は規模の経済を追求して大企業化するのではなく、最適規模に達成すると成長を止めたために、大規模企業の地位が低下したと考えるのはいささかナイーブであろう。仮に、技術に規定されて、当時の綿工場には一定の最適規模が存在したことを認めたとしても、1企業がなにも1工場の所有に留まる必要はない。最適規模の工場を複数所有することによって、より巨大な企業になることも可能であったはずである。

実際、19世紀前半期のイギリス綿工業に存在した巨大企業は複数の工場を所有していた。当時を代表するランカシャーの巨大企業であるホロックス&カンパニー、パーリー&カンパニー、オームロッド&ハードキャスル、マコンネル&ケネディ、E&W・ボリングのいずれも、複数の工場を所有し、経営していた⁽²⁶⁾。

しかも、この時期のイギリス綿工業では、複数の工場を所有するのに簡単な方法が存在した。それは、既存の工場を買収する方法である。当時のイギリス綿工業では、循環性恐慌のために企業倒産も頻繁であっただけでなく、綿工業企業の退出も激しかった。その度に、綿工場の多くはオークションなどの方法によって売り出されたことは、当時のランカシャーの地方新聞を見れば知ることができる。こうしたオークションによって既存の工場を買収するのは比較的容易であり、実際にも、多くの新規参入者は、既存の工場を安く買収して、綿工業に参入することが可能であった。

にもかかわらず、産業革命期以降のイギリス綿工業企業は、工場買収を通じて大企業化することなく、多くの企業は中規模程度の企業に留まった。このことは、当初から大工場が設立されることが多く、しかも、1企業が複数の工場を所有することによって大企業化することが多かった産業革命期とは対照的である。事実、ホロックス、マコンネル&ケネディ、ホールズワース、マリ、ケネディなどといった当時有数の巨大企業の多くは、遅くとも1810年代までに複数の工場を所有し、巨大企業化するに至っている⁽²⁷⁾。このことは、ギャトレルらが指摘しているように、産業革命期以降の巨大綿工業企業の多くは、産業革命期にすでに巨大化していたという事実と合致する。

つまり、産業革命期において、巨大企業が圧倒的な地位を確立し、資本集中度が高かったのは、上位企業の積極的な規模の経済の追求によるものであり、それとは逆に、産業革命期以降、上位企業の比重が低下し、中位企業の地位が上昇したのは、最適規模の追求のためというよりも、優良の企業が企業集中や工場買収を積極的に押し進めてより巨大化することが少なかったことと深く関係しているといつてよいだろう。

と同時に、産業革命初期には数多く存在したとはいえ、産業全体における比重としてあまり大きくなかった小規模企業が、産業革命期以降、19世紀の第二・四半期に、その地位を低下させたり、その姿を消すことはなく、かえって逆に、一定数残存し、多少ではあるが重要性を増した点に注意すべきであろう。このことは、表8・9に見られる小規模企業のグループのシェアが低下することなく増大していることから明らかである。

ただし、小規模企業といっても、非常に小規模な零細業者については別である。労働者を数人雇い、自らも労働に従事していた小親方は、1790年代に数多く存在したが、19世紀に入ってその姿を消した。また、1841年の時点でも、雇用規模50人以下の零細企業はランカシャー全体で企業数では25%を占めるにもかかわらず、全体の雇用総数に占める割合は3%に留まり、そのウェイトが低いことは明らかである。

しかし、その規模を150人以下にまで上げると事態は異なってくる。1841年の時点で、ランカシャー全体での150人以下の小規模企業の場合、企業数の割合では54%を占め、雇用総数では全体の20%を占めている。もちろん、マンチェスターでは相対的に大企業が占める割合が高いのに対して、周辺都市では、小規模企業が占める割合は企業数では64%、雇用総数では23%とより高くなる。このように、小規模企業が産業成長とともに、その姿を消したり、あるいはその重要性を低下させたりすることなく、18世紀末よりも19世紀第二・四半期により少しではあるがその重要性が上昇したことは興味深い。

以上の検討からすれば、少なくとも、18世紀末から19世紀中期にかけてのイギリス綿工業では、今まで信じられてきた資本集中説が示唆するように、小

産業資本主義と資本集中（田中）

規模企業が多数を占めた時期から、大企業が産業を支配する時期に転換したわけではない。また、技術的に規定される最適規模を持つ工場が数多く出現し、大企業はもちろんのこと小規模企業も没落したわけでもない。産業革命初期には、巨大企業が支配的な地位を獲得していたのに対して、その後、企業合併や資本集中運動を通じて規模の拡大を追求する企業はほとんど見られず、上位企業のシェアが相対的に低下したのに対して、零細業者は別としても、中規模企業だけでなく、小規模企業をも含む、まさに中小企業がその地位を低下させることなく残存し、そのシェアを一定程度上昇させたと見るべきだろう。いいかえれば、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業では、大企業と中小企業の併存といういわば二重構造が一貫して支配的ではあったが、産業革命初期においては、大企業のシェアが大きかったのに対して、19世紀半ばにかけて、大企業のシェアが相対的に低下し、中小企業のシェアが一定程度増加したということができよう。そして、その原因は、技術的な制約というよりも、企業合併や資本集中運動などを通じて巨大化する傾向がほとんど見られなかった点が関係しているといえよう。同時に、従来の研究では、19世紀後半においては、巨大企業の支配性が低下し、中小企業の重要性が増大すると主張されてきたが、同じような傾向は、すでに、19世紀前半においても、存在していたと見るができる。

5 おわりに

まずは、これまでの検討を簡単にまとめ、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業における企業規模別分布の特質を確定しておこう。

産業革命初期に当たる18世紀末に関しては、従来の研究では、統計資料の不備のもと、小規模零細企業が群生し、産業革命の担い手となったと信じられてきた。しかし、実際には、非常に小規模な零細企業である小親方が多数存在する中で、小親方の作業場とは異なる大規模な工場が数多くの存在していた。しかも、そうした大規模工場を所有する大企業は、産業全体に占めるウェイト

は高く、産業革命初期のイギリス綿工業では、二重構造を呈しながらも、大企業が占める割合は大きかった。

しかし、19世紀に入り産業革命期が終結を迎えてからは、産業構造に大きな変化が生じた。多くの大規模企業は存続したが、その数はそれほど増大せず、産業全体に占める割合は次第に低下していった。19世紀第二・四半期でも産業全体の雇用者数の3分の1を大企業が占めたとはいえ、その地位は産業革命期よりも相対的には低下したと見てよい。それに代わって、イギリス綿工業における比重を高めたのが中位・下位の企業であった。中規模企業は、企業数でも全体の3分の1を占め、雇用者総数ではほぼ半分に達するほどの地位を築いた。同時に、非常に小さな零細企業は数少なくなったとはいえ、小規模企業は雇用者数では産業全体の4分の1のシェアを維持するとともに、企業数では過半を占め、周辺都市を中心にかなりの程度残存した。

このように、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業では、従来の資本集中説が示唆したように、小規模企業が支配的であった時期から、小企業が没落し大企業が支配する時期へと転換したのではない。かえって逆に、産業革命初期には巨大企業が大きな役割を果たしたのに対して、産業革命期以降は、大規模企業の地位が次第に低下し、資本集中とはまったく逆の傾向が存在したことが明らかである。

さらに、19世紀中期において、相対的には中規模企業が多数を占めつつあったとはいえ、産業全体の雇用者数に占めるシェアでは、依然として大企業が3分の1、小規模企業が5分の1にものぼったことからすれば、近年の研究が主張するように、中規模企業が相対的にはその重要性を増大させたとはいえ、企業規模のバラツキが依然として高かったというべきだろう。いうまでもなく、企業規模のバラツキは、産業革命当初のイギリス綿工業では圧倒的な地位を確立していた大規模企業が、その姿を消すことはなかったが、資本集中運動の中で、積極的に中小企業を統合することがなかったこととも強く関係している。しかも、産業革命期には、絶対的なシェアを誇った大企業は、19世紀中期にはその地位を相対的に低下させたのに対して、中位企業が相対的に重要性を高

めたとともに、下位企業も依然として残存し、企業規模のバラツキは19世紀中期においても解消されなかったといえよう。

このように、巨大企業の地位が低下し、中小企業の地位が相対的に上昇した原因は、中規模工場が技術的要因によって決定される最適規模であったためであるとは考えにくい。仮に、実際にも中規模工場が技術的に規定される最適規模であったとしても、最適規模の中規模工場を複数所有して巨大企業化することは可能であった。問題は、産業革命期には、当時の有名な優良企業の多くは、複数の工場の設立や買収を通して巨大企業化していったのに対して、産業革命期以降、多くの企業が規模の経済を追求する巨大企業化を追求しなかった点にある。つまり、ごく一部の優良企業を除けば、多くの企業は規模の拡大を追求せずに巨大化することなく終わった点に19世紀前半期イギリス綿工業企業の特徴を見いだすことができる。当時のイギリス綿工業企業は、産業革命初期には、積極的に大工場を設立するとともに、複数の大工場を所有し、巨大化する傾向を持っていたのにも係わらず、産業革命期の終焉とともに、企業合併や資本集中運動に陰りが見え、多くの優良企業が巨大企業化の追求を断念したために、大企業のシェアは低下し、他方では中小企業のシェアが増大したのである。

産業革命期と産業革命期以降の時期において、イギリス綿工業における大企業化への志向性に大きな変化が生じることは非常に興味深い。これまでも指摘してきたように、産業革命期と産業革命以降の時期の二つの時期において、イギリス綿工業では、企業金融や企業統治についても、資本成長に対するいわば積極的なパターンから消極的なパターンへの大きな変化が生じており、企業規模についても同じような変化が見いだされたわけである。その背景に存在する要因について、より詳しい検討が求められよう⁽²⁸⁾。

ともあれ、19世紀イギリス綿工業では、前半期においては、資本集中の傾向が見られ、後半期において、資本集中の傾向が弱まったのではなく、19世紀前半期において、すでに資本集中ではなく、大企業の地位の相対的低下と中小企業の地位の上昇が見られたといってよい。少なくとも、従来、信じられてきたように、18世紀末から19世紀半ばにかけてのイギリス綿工業において、

エンゲルスやマルクスが信じたように、資本主義的競争は中小企業の没落と大企業の勝利をもたらしたわけではないことだけは明らかである。

注

- (1) F. Engels, *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*, in *Marx-Engels Werke*, II, S. 306 (Berlin, 1957, 『マルクス・エンゲルス全集』第2巻, 大月書店, 1960年, 306頁).
- (2) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, in *Marx-Engels Werke*, XXIII, S. 654-655 (訳, 23巻, 816頁).
- (3) J. Jewks, 'The Localisation of the Cotton Industry', *Economic History*, II (1930); A. J. Taylor, 'Concentration and Specialisation in the Lancashire Cotton Industry, 1825-50', *Economic History Review*, 2nd ser., I (1949).
- (4) 例えば, S. D. Chapman, *The Cotton Industry in the Industrial Revolution* (1972); M. M. Edwards, *The Growth of the British Cotton Trade, 1780-1815* (Manchester, 1967). また, 日本の経済史家は, 吉岡明彦編『イギリス資本主義の確立』（御茶の水書房, 1968年）に代表されるように, 資本集中説を踏襲してきたといってよい。なお, 宇野弘蔵『経済政策論』（1954年, 改訂版, 弘文堂, 1971年）や戸原四郎『恐慌論』（筑摩書房, 1972年）は, 19世紀資本主義の特質として資本集中説を積極的に取り上げていない。また, 興味深いことは, 戸原は19世紀中期以降の中小企業の残存を主として論じている。参照されたい。
- (5) *Parliamentary Papers* (以下 P. P. と略), 1833, vi (690), *Evidence on Manufactures, Commerce and Shipping*, Q. 5326.
- (6) G. J. French, *The Life and Times of Samuel Crompton* (1860), p. 119.
- (7) V. A. C. Gatrell, 'Labour, Power, and the Size of Firms in Lancashire Cotton in the Second Quarter of the Nineteenth-Century', *Economic History Review*, 2nd ser., XXX (1977).
- (8) R. Lloyd-Jones and A. A. Le Roux, 'The Size of Firms in the Cotton Industry: Manchester', *Economic History Review*, 2nd ser., XXXIII (1980); R. Lloyd-Jones and A. A. Le Roux, 'Marshall and the Birth and Death of Firms: the Growth and Size Distribution of Firms in the Early Nineteenth-Century Cotton Industry', *Business History*, XXIV (1982); R. Lloyd-Jones and M. J. Lewis, *Manchester and the Age of the Factory* (1988).
- (9) British Library, Add. MSS., 27799-159.
- (10) R. Owen, *The Life of Robert Owen by Himself* (1857), I, p. 26 (五島茂訳『オウエン自叙伝』岩波文庫, 1961年, 58頁).

産業資本主義と資本集中（田中）

- (11) 産業革命初期のイギリスにおける小親方と工場主の具体的な事例については田中章喜「産業革命再考」『政経論叢』64号（1988年）を参照されたい。
- (12) S. D. Chapman, 'Fixed Capital Formation in the British Cotton Industry, 1770-1815', *Economic History Review*, 2nd ser., XXIII (1970).
- (13) Guildhall Library, Royal Assurance Company MSS., Fire Policy Registers, 2nd Original Ser., vols. 29-31 (1793-1796); Guildhall Library, Sun Insurance Office MSS., County Department, Policy Registers, Ser. CD, vols. 7-12 (1794-1796).
- (14) G. W. Daniels, 'Samuel Crompton's Census of the Cotton Industry in 1811', *Economic History*, II (1930).
- (15) なお、ストックポートはランカシャーではなくチェシャーに属するが、マンチェスターの近郊都市として従来の研究もランカシャーの周辺都市に準じて扱ってきたので、ここでもランカシャーの周辺都市に含まれている。以下同様。
- (16) クロンプトン調査の原簿は、現在、ボルトン図書館に存在し、その写しがマンチェスター図書館に収められている。ここでは、後者から集計してある。Bolton Public Library, Papers of Crompton Family, Statistical Returns of the Numbers of Mules in Use in England, Scotland and Ireland, ZCR; Manchester Central Library, Statistics obtained by Samuel Crompton, F677/C38.
- (17) P. P., 1834, xix (167), *Factories Inquiry Commission, Supplementary Report*, part I,D. 1, pp. 119-123, 134-5.
- (18) P. P., 1850, xlii (745), *Return of Number of Factories*, pp. 2-17.
- (19) P. P., 1842, xxii (31), *Reports of the Inspectors of Factories*, pp. 34-43.
- (20) Lloyd-Jones and Le Roux, 'The Size of Firms in the Cotton Industry', p. 76.
- (21) ロイドジョーンズらは、当時の一次資料から収集した、1815年にマンチェスターの綿工業企業がそれぞれ支払っていた救済税の数値と、1816年の議会資料にある重複する一部の企業の雇用規模の数値との両者の相関係数から、1815年のマンチェスターにおける企業規模別分布を推計している。この統計については、R. Lloyd-Jones and A. A. Le Roux, 'The Size of Firms', pp. 74-76, 81-82,を参照されたい。
- (22) P. P., 1816, iii (397), *Report on the State of Children in the Manufactories*, pp. 261.
- (23) 例えば、こうした資料として1832年のストックポート、1840年のアシュトン、ダキンフィールド、ヘイウッドに関する議会資料がある。P. P., 1831-2, xv (706), *Report on the Bill to regulate the Labour of Children in Mills and Factories*, pp. 432-3; P. P., 1840, x (314), *Third Report on the Act for regulation of Mills and Factories*, pp. 62-63.
- (24) Public Record Office, Home Office Papers, Report of Cotton Mills in the Parish

of Bolton, HO52/3/403-405; *P. P.*, 1840, x (314), *The Third Report on Mills and Factories*, p. 12.

- (25) Manchester Central Library, Statistics obtained by Samuel Crompton, F677/C38; Public Record Office, Home Office Papers, Report of Cotton Mills in the Parish of Bolton, HO52/3/403-405; J. H. Longworth, *The Cotton Mills of Bolton 1780-1985, Historical Directory* (Bolton, 1986).
- (26) 1832年の時点における複数工場の所有については次の資料を参照されたい。A. Ure, *The Cotton Manufacture of Great Britain*, vol. I (1836), 334-336.
- (27) Manchester Central Library, Statistics obtained by Samuel Crompton, F677/C38. ちなみに、ボルトンにおいては、産業革命期ではなく、その後の1820年代に資本集中度が高まるのは、産業革命期にはまだ巨大企業が出現しておらず、産業革命期以降に、一部の企業が複数の工場所有を通して巨大企業化したためであった。
- (28) 田中章喜「産業革命再考」, 同「産業資本の所有と経営」『政経論叢』65号(1988年), 同「産業資本の蓄積様式」『政経論叢』66号(1988年)を参照されたい。